東大和市 リアルタイム事務事業評価調書①

【 障害者グループホーム整備

事業】

記入日 令和 5 年 10 月 13 日

基本情報(A・B)

A) 施策、根拠法令等

担当部署	部	地域福祉部	課	障害福祉課	係	障害福祉係	
基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				事業種別	補助・助成を受けている業務	
					継続・新規	継続して実施している事業	
分野別施策	施策2 - 3 障害者福祉				事業予算額		
	-				76,758 千円		
展開方向	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり				予算科目	会計	一般会計
	☐ ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進					款	3 民生費
	☐ 障害のある人や障害に対する理解促進等					項	1 社会福祉費
根拠法令等 (あれば)	障害者総合支援法				目	4 障害者福祉費	
					事業番号	3	

B) 事業内容・対象

市の魅力向上に寄与する事業	☐	人口減少抑制に寄与する事業	☐
事業概要 (何をやる事業か)	<p>介護者である家族の高齢化や障害者自身の障害の重度化があっても、他市の施設に入所することなく、住み慣れた地域における生活を継続できるように、障害者グループホームを整備する事業。 ※障害者グループホームの整備にあたっては、東京都が施設整備に係る補助(補助率:7/8)を行っている。これに関して、市においては、事業者が東京都に当該施設整備補助を申請するにあたり必要となる、市からの『意見書』を作成し、側面的支援を行っている。 なお、市の障害者が利用するグループホームについては、障害者総合支援法に基づく訓練等給付費を支給する。</p>		
事業の対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者		

現年度(令和5年度)に実施中の事業について(C・D・E・F)

C) 目標・目指す状態

※市民意識調査の結果を目標値にはできません(施策評価の目標であるため)。

※「〇〇意識を高める」「理解を深める」等といった成果が測れないものは不可とします。必ず効果が数値化できる目標にしてください。

目標・目指す状態	単位	目標数値
① グループホームで生活する障害者の数	人	139
②		
③		

D) 前年度と変更した点がありますか?

※事業の実施を経て、見直し、解決すべきだと考えたことを元に変更した点

☐ 有	変更した点→	
☒ 無	無の理由→	

E) 見直し状況

※変更(見直し)については、どの程度進んでいますか

--

F) 令和5年度中の進捗状況(予定含む)

※進捗状況はなるべく時系列に沿って記入してください。

①	令和3年度から開設について協議を重ねていたA事業者によるグループホームが、令和5年8月に短期入所施設を併設した施設として共用開始し、障害者総合支援法に基づく訓練等給付費の支給が始まる。
②	グループホームを開設しようとするB事業者が、東京都に施設整備補助を申請するにあたり必要となる市の『意見書』について、協議に応じ、障害者総合プランに基づく障害者の地域移行支援に資するものとの内容で、令和5年9月に作成し、提出した。(令和6年11月共用開始予定)
③	市の障害者が利用するグループホームについては、障害者総合支援法に基づく訓練等給付費を支給している。
④	
⑤	

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書②

【 障害者グループホーム整備 事業 】 記入日 令和 6 年 3 月 29 日

実績報告・事業分析

A) リアタイ評価会議での意見・助言等	
①	障害者支援の「地域移行」を進めるために、広域的な視点でどのように市は受け皿を整備・支援できるか考えてもらいたい。
②	障害者総合プランに基づき、将来的な展望をもって事業を進めてもらいたい。
③	グループホームで暮らす利用者の生活についても必要に応じて確認してもらいたい。
④	
⑤	
B) 上記意見を受けて、対応したもの 及び 参考としたもの	
<p>行政として将来的な展望をもって、障害者が健常者と同等の生活環境を享受できるようにするためには、グループホームで暮らす障害者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられる環境の整備（グループホーム支援員の人員・質の確保）は欠かせない。</p> <p>一方で、最近では入居者の加齢に伴う障害の重度化（医療的ケア、食事介助が増したり、身体の変化により増々の支援が必要となってくる）が散見され、グループホームにおいても対応に苦慮する場面が多々あり、こうした事態が今後さらに増えていくことが懸念されている。</p> <p>そのため、令和5年度に知的障害者グループホーム支援者養成研修を実施した。</p> <p>なお、グループホームで暮らす利用者の生活の状況については、定期的な訪問や面談による支援を通じて把握に努めている。</p>	

C) R5年度の実績（事業の実績を示す数値 又は 事業の目標としたものの結果） ※市民意識調査の結果は不可とします。					
実績の説明		単位	目標値	R5実績値	【参考】 R4実績値
①	グループホームで生活する障害者の数	人	139	155	140
②					
③					
数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由を記載してください）					
数値結果がない理由					
R5実績は 去年と比べて	☒ 向上した ☐ 例年通り ☐ 低下した ☐ その他	左記とした理由 又は 分析等（向上・低下した要因等）： 共同生活援助（グループホーム）の障害福祉サービスを必要としている者に対して、適切に支給決定を行ったことにより、障害者総合支援法第一条の二で示されている基本理念「障害者が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活及び社会生活を営むための支援を受けられる」ように、市として支援ができた。			

D) 分析（令和5年度の実績を踏まえて）

↓該当する1つに○をつけてください↓

①この事業の有効性は 費用対効果（コスパ）、執行体制の状況、手法として最適か 等	☐	高かった	☐	普通だった	☐	低かった
①の理由：共同生活援助（グループホーム）の障害福祉サービスを必要としている者に対して、障害者総合支援法に基づき、適切に支給決定を行うことができた。						
②この事業に対する市民のニーズ、反応は 市民の反応等を踏まえて回答してください。	☐	高かった （良かった）	☐	普通であった	☐	低かった
②の説明：近年、在宅で支援をしている養護者自身の高齢化に伴い、「親じき後」を見据えた支援のあり方が家族のみならず、国からも求められてきた。その主たる解決方法であるグループホームの整備が順次整ってきていることにより、住み慣れた地域で暮らし続けることができる選択肢が増え、養護者や当事者において安心感が高まった。						
③この事業における市民協働・共創の余地は ※「市民協働」及び「共創」については別紙1をご確認ください。	☐	多くの余地がある	☐	余地がある	☐	余地がない
③の説明：グループホームの開設は、民間事業者の動向に左右されるものである。市におけるグループホーム整備の考え（重度の障害のある方を支援できること／精神障害のある方の滞在型グループホーム）などの意向は伝えるものの、事業者における対応が可能な運営や設備にも制約があることから、すべてにおいて市と協力をしながら実現していくことは難しい。一方で、市と事業者がそれぞれの役割と責任を果たしながら、市の障害福祉計画との整合を図り、ともに連携し、協力しながら整備をしていくことを基本としていることから、今後においても協働の取組の余地はあるものと考えらる。						

④この事業が今後市の類似事業と統合・再構築できるか <small>※市で行っている類似の事業がある場合のみ回答</small>	可能である	☐ 検討の余地がある	☐ 不可能である
④の説明：国が示す人員・設備・運営基準に基づく指定基準を満たし、都道府県の指定権者から指定を受けた事業者のみが運営できる事業であり、他に類似の事業はない。			
⑤近隣市の類似事業と比較して充実している事業か <small>※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答</small>	他市より充実している	☐ 他市と同程度	他市の方が充実
⑤の説明：グループホームのユニット数においては充実しているが、入居者の高齢化や重度化を見据えた支援力において、他市のグループホーム同様に課題が多い。			
⑥東大和市独自の個性を出している事業か	市の特長、個性を出せる事業である	☐ 他市と同程度個性はない	
⑥の説明：障害者総合支援法に基づき事業者指定を行うもので、事業所の整備にあたっては国から『人員や設備に関する基準』が示されていることから、市独自の個性を出せる余地はない。			

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書③

【 障害者グループホーム整備 事業 】 記入日 令和 6 年 3 月 29 日

反省・今後の方向性

A) 来年度以降の課題や見直すべき点		※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。
①	入居者の高齢化や重度化に対するグループホームにおける世話人等の支援力の強化	
②	重度の障害のある方を支援できるグループホームの整備	
③	精神障害のある方の滞在型グループホームの整備	
④		
⑤		

B) 来年（令和6年度）の取組予定		※事務予定または、改善事項を記入してください。
①	グループホームの世話人等の人材確保やサービスの質を向上させるため、支援者養成研修会の実施を検討する。	
②	重度障害者対応グループホーム・精神障害者滞在型グループホームの施設整備については、対応できる事業者数が限られていることを踏まえ、情報収集に努めるとともに、整備の意向を有する事業者について運営能力等について適正な意見申ができるよう、判断基準について研究を進める。	
③		
④		
⑤		

C) 上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等		※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。
①	定期的に関催しているグループホーム事業所連絡会において、現状と課題の把握をし、解決手段等について協働して具体化していく。	
②	現に運営している重度障害者対応グループホーム・精神障害者滞在型グループホームに関する運営上の課題等について、所在地市町村から情報を収集する。	
③		
④		
⑤		

事業コスト (6 年 2 月 29 日 時点)

予算 科目	款	3	事業 番号	3	予算 名称	自立支援給付費等事業費
	項	1				
	目	4				

R5予算額及び決算額

※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。

単位：円

R5予算額		R5決算額(暫定)		【参考】R4決算額	
事業費合計	58,357,800	事業費合計	58,340,000	事業費合計	57,396,906
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
19 扶助費	58,357,800	19 扶助費	58,340,000	19 扶助費	57,396,906
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	19,736,800	一般	14,923,248	一般	16,559,906
国	20,583,000	国	22,891,000	国	21,990,000
都	18,038,000	都	16,767,000	都	18,847,000
市債		市債		市債	
その他		その他		その他	